

|  |   |                                  |                               |                         |
|--|---|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------|
| 島根大学プロジェクト研究推進機構<br>『重点研究部門』   |   | 平成 19 年度                         | 年度報告書                         | 提出日<br>平成 20 年 2 月 25 日 |
| ① プロジェクト名  | 中山間地域における住民福祉の向上のための地域マネジメントシステムの構築<br>—「健康」と「生き甲斐」の学際的分析を通じたアプローチ— |                                  |                               |                         |
| ② プロジェクトリーダー   | 伊藤 勝久   | 所属                               | 生物資源科学部                       |                         |
|  |   | 電子メール                            | itokatsu@life.shimane-u.ac.jp |                         |
| ③ プロジェクトの概要 (プロジェクトの最終年度における到達目標を簡潔に記入してください。)   |   |                                  |                               |                         |
| <p>住民福祉はさまざまな要因から成り立っているが、中山間地域の資源的・財政的特質及び要因の重要性を考慮すると、住民福祉の最大化は、如何に住民の「健康」を増進し、「生き甲斐」を創出するかという問題に帰着する。そこで本研究では、住民の「健康」増進、「生き甲斐」創出のために中山間地域(雲南市が主たる対象地)の行政主体が取るべき政策を提案することを最終目的、到達点とする。</p> <p><b>(1)「健康」と「生き甲斐」を構成する潜在因子の抽出</b></p> <p>①「健康」:1987年に大規模健診を実施した掛合町で健診(1000人規模)を18年度に実施し、また19年度に新たなコホートを設定するために三刀屋町で大規模健診を実施する。掛合町に関して過去と現在の健診データ及び当該個人の生活環境・社会環境等のデータから健康状態とに影響を与える因子を統計的に特定する。</p> <p>②「生き甲斐」:各年度に実施した各種地域調査(地域社会組織、生活・家族、地域福祉、農業・その他の産業、労働環境等の各側面に即したより詳細項目による個別ヒアリング調査、アンケートによる意識調査)の結果をもとに、「生き甲斐」の増進要因を推定する。</p> <p><b>(2) 原因因子の検討を通じた政策立案および社会実験による妥当性試験</b></p> <p>調査・解析により得られた潜在因子の中から有効なものを取り上げ、「健康」と「生き甲斐」を増進する効果的な政策を立案し、さらに予防医学的な視点を考慮した医療体制、健康維持・福祉充実体制を検討する。これらの政策案に対して、地域の協力の下で社会実験による妥当性試験を行い、住民に対する最適な「生き甲斐」増進政策を提示する。</p> |   |                                  |                               |                         |
| ④ プロジェクトのメンバー及び役割  |   |                                  |                               |                         |
| 氏名   | 所属(職)   | 本年度の役割分担                         |                               |                         |
| 伊藤勝久   | 生物資源科学部・教授  | 地域社会組織と生き甲斐の関連、社会実験と解析、研究組織の統括   |                               |                         |
| 谷口憲治   | 生物資源科学部・教授  | 農林資源管理と農業従事による住民福祉、社会実験と解析       |                               |                         |
| 吹野 卓   | 法文学部・教授   | 「生き甲斐」の構造に関する計量的分析と質的調査、社会実験と解析  |                               |                         |
| 上園昌武   | 法文学部・助教授  | 労働者の生活と生き甲斐の調査研究                 |                               |                         |
| 江口貴康   | 法文学部・准教授  | 社会実験と解析                          |                               |                         |
| 片岡佳美   | 法文学部・准教授  | 家族生活における生き甲斐生成過程に関する調査研究、社会実験と解析 |                               |                         |
| 関 耕平   | 法文学部・講師   | 狭域的自治組織と政策・行政評価、財政評価             |                               |                         |
| 益田順一   | 医学部・教授  | 臨床検査データ測定、解析                     |                               |                         |
| 並河 徹   | 医学部・教授  | 遺伝、環境因子の解析                       |                               |                         |
| 塩飽邦憲   | 医学部・教授  | 遺伝、環境因子の解析、社会実験と解析               |                               |                         |
| 山口修平   | 医学部・教授  | 検診実施、検診データの臨床的評価                 |                               |                         |
| 王 涛  | 医学部・研究員(ポスドク)   | 健診試料の整理、特殊検査、遺伝子多型解析             |                               |                         |
| 李 麗梅   | 医学部・研究員(ポスドク)   | 健診試料の整理、特殊検査、遺伝子多型解析             |                               |                         |
| ⑤ 本年度の研究計画と目標 (本年度当初の計画書に書かれた内容に沿って、計画と達成目標を箇条書きにしてください。)  |   |                                  |                               |                         |
| A 経済学分野  |   |                                  |                               |                         |
| A-1 集落組織と運営、労働者の生き甲斐、農林業振興…18年度の調査に引き続き、雲南市の住民、狭域的自治組織、事業所、農業集団などのヒアリング調査とアンケート調査をもとに、個人の社会経済環境と住民福祉の向上・生き甲斐の増進方策の関係を明らかにする。   |   |                                  |                               |                         |
| A-2 住民の生き甲斐増進、地域振興方策と社会実験…有機農業従事者を対象にして農業従事による生き甲斐増進の実証を社会実験により実施し、政策提言を行う。  |   |                                  |                               |                         |
| B 社会学分野  |   |                                  |                               |                         |
| B-1 中山間地の家族ライフスタイルと生き甲斐の研究…18年度に実施した家族と生き甲斐に関する調査の分析を行い、家族ライフスタイルと家族メンバーの生き甲斐との関係について明らかにする。   |   |                                  |                               |                         |
| B-2 社会実験:ミニ文集プロジェクト…雲南市で生き甲斐に関するフィールド調査を実施し、その結果をミニ文集という形で地域にフィードバックする。そのフィードバックによる地域社会活性化への効果を測定し政策的提言を行う。  |   |                                  |                               |                         |
| C 医学分野 健診による「健康」要因の解明および環境要因の影響の検討   |   |                                  |                               |                         |

**C-1 前向きコホートの確立と拡大**…前向きコホートの確立(掛合町追跡調査7月)、新たなコホートの設定(三刀屋町健康調査へ向けての住民説明会5月、三刀屋町健康調査へ向けての講演会9月、三刀屋町健康調査10月、三刀屋町健康調査報告会(町内5カ所)、データ管理システムの構築。

**C-2 健診データの解析と健康要因に関与する遺伝環境因子の検索**…健診データに基づく遺伝環境因子の検索(5編以上の論文化)、1987-2006年の変化に基づく調査結果の地元還元(報告会で発表)、1987年健診受診者の転帰調査方法の確立

**C-3 要介護認定対象高齢者に対する介入実験**…調査準備(対象地域選定、基礎データ収集)10月、調査実施12月、データ解析(結果公表は地元報告会で行う)。

**D プロジェクト研究全体の研究結果報告会(雲南市におけるシンポジウム)**…研究結果報告会を実施3月

**⑥ 計画の達成状況と自己評価** (前項で記載された計画の達成状況を項目毎に記載してください。また、年度目標に対する達成状況を項目毎に以下の基準に従って自己評価してください。A:目標以上に成果をあげた、B:ほぼ目標通りの達成度で予定した成果をあげている、C:計画より遅れ気味であるが年度末には目標達成が可能である、D:年度末までに目標達成は不可能である。Dの場合はその原因についても記載してください。)

## A 経済学分野

### A-1-1 集落組織と運営

①昨年度実施の調査結果にもとづき、狭域自治に関して統計的側面からコミュニティー政策に関する検討と論文化の段階である。(評価 C)

②集落運営に関する現地予備調査は11月に実施し、それにもとづく、雲南市内松笠集落における住民のつながり調査、QOL調査およびその分析は年度内に完了予定である。(評価 C)

### A-1-2 労働者の生き甲斐

労働者の労働環境と生き甲斐・ソーシャル・キャピタルに関する調査を実施した。労働組合を介して、約3万件のアンケートを配布したが、協力機関の都合により若干遅れ気味である。現在回収中であり、相当大規模な調査となった。分析は年度内に完了する予定であるが、中山間地域におけるこのようなアンケートは全国的に見ても初の試みで、都市部との比較により当該地域の独自の問題が浮き彫りにされると期待される(評価 C)

### A-1-3 農林業振興

①集落営農グループ、農業法人への調査は完了し、これらをもとに集落構成員の生活・社会・経済面からみて、農業従事と「生き甲斐」との関連を多方面から検討しており、年度内には完了の予定である。(評価 B)

②また、ソーシャル・キャピタルの存在状況と、農地・山林などの資源の共同管理に関して研究成果を学会報告し、現在論文化の段階である。(評価 B)

### A-2-1 住民の帰属意識と生き甲斐増進

前年度実施の住民の意識調査をもとに以下の分析を行った。

①帰属意識を増進する要因として、地域・集団内部における自己確認因子(自己の影響・役割・必要性・参加)、信頼感因子(住民への信頼、気質・人柄)が重要なことが確認された。ただし世代によって大きな差がみられた。その要因として、集落・集団、家庭、個人に関してどれを優先するかは順位が世代間で異なることをもとに、世代別に帰属意識を形成する要因を検討中で、年度内には完了予定である。(評価 C)

②また生き甲斐は住民個人のQOLにもとづく、自己確認因子(活力、生活の意味、集中、楽しさ)と支援環境因子(医療福祉施設、交通、人間関係)に規定されていることが確認されているが、ソーシャル・キャピタルとQOLの詳細な関連性を検討中である。(評価 C)

## B 社会学分野

### B-1 中山間地の家族ライフスタイルと生き甲斐の研究 (評価 B)

前年度実施の質問紙調査のデータを用いて、以下の2点について分析を行った。

①中山間地域における家族の個人化について分析(評価 B)

②生き甲斐として挙げられることがらと夫婦関係の関連について分析(評価 B)

### B-2 社会実験:ミニ文集プロジェクト (評価 B)

9月に雲南市掛合町の集落で聴き取り調査を実施した。限界集落で住民の生き甲斐についてインタビューした内容を聞き書き文集として発行。その文集の作成・配布が、集落住民の共感や理解を促進する働きかけとなったかどうかを検証(評価 B)

なお「文集」と名付けているが、その実態は聴き取り調査において語られた言葉の文章化であり、それを「文集」という形でフィードバックする試みは、極めて斬新であったと思われる。これにより、地域社会や家族の日常的なコミュニケーションでは語られることのない、各人の人生への思いの「語り」がコミュニティー内で共有されることになる。このような単なる「文集」の枠を超えた試みになりつつあるという点で、当初の目的以上の成果をあげた。(評価 A)

## C 医学分野

### C-1 前向きコホートの確立と拡大 (評価 B)

①掛合町追跡調査(7月) 536名の参加を得て終了。年度当初には予定していなかった動脈硬化の検査、膝関節症の検査も実施。(評価 A) ②三刀屋町健康調査(10月) 10月末に423名の参加を得て実施。(評価 B) ③三刀屋町健康調査に向けての住民説明会(5月) 5月に町内5ヵ所で説明会実施。(評価 B) ④三刀屋町健康調査に向けての講演会(9月) 8月25日木次町にて泉嗣彦先生を講師に「病気になるウオーキング」のタイトルで講演会実施。(評価 B) ⑤三刀屋町健康調査報告会(町内5ヵ所) 2月中旬に実施。(評価 B) ⑥データ管理システムの構築 データベースに本年度分データを統合済。(評価 B)

### C-2 健診データの解析と健康要因に関与する遺伝環境因子の検索 (評価 B)

①遺伝子多型検索実施中、一部データ解析を開始している。(評価 B) ②健診データに基づく遺伝環境因子の検索(5編以上の論文化) 掲載済み5編(邦文2、英文3)、投稿準備中3編(英文)(評価 B) ③1987-2006年の変化に基づく調査結果の地元への還元(雲南市での報告会3月22日実施予定)(評価 B) ④1987年健診受診者の転帰調査方法の確立 日本農村医学会による調査と連動させることに決定(評価 B)

### C-3 要介護認定対象高齢者に対する介入実験 (評価 C)

①調査準備(対象地域選定、基礎データ収集 2月に島根県・雲南市より初回調査データを受け取り、2月の医の倫理委員会に研究案を提出し、承認を得た。(評価 C) ②調査実施(3月) 初回調査から6カ月後の要介護状態等を調べる追跡調査を実施する。調査用紙、調査員の研修は実施済み。(評価 C) ③データ解析 初回調査は現在実施中、3月末までに追跡調査の解析も終了予定(評価 C)

⑦ 公表論文、学会発表など (別途添付していただく個人調書の中から平成19年度末までに発行される学術雑誌等(紀要も含む)に掲載が確定しているものも含め、代表的なものを10件程度選んでください。発明等に関しては差し支えない範囲で記載してください。)

- 1) 伊藤勝久, 農山村における住民サービスの現状と定住問題. 『どうする地域間「不平等」社会』自治体研究所, pp.77-86, 2007.8 (ISBN 978-4-88037-491-8)
- 2) 谷口憲治: 地域住民セーフティネットとしての食と農の提携—地域再生システムづくり—. どうする地域間「不平等」社会, 自治体研究社:87-94(2007年8月)
- 3) 上園昌武: 『公害湮滅の構造と環境問題』世界思想社、2007年4月(畑明郎と共編著)
- 4) 片岡佳美・吹野卓, 「農村家族における結合パターンに関する数量的分析: 島根県中山間地域での調査データを用いて」『島根大学法文学部紀要: 社会文化論集』4: 31-39, 2007
- 5) 関 耕平, 「産業廃棄物処理における公私分担の変容」, 金澤史男編『公私分担と公共政策』日本経済評論社, 2008年1月, pp.309-341. 査読無し
- 6) 関 耕平, 「不法投棄のツケはいったい誰が支払うのか」, 日本科学者会議公害環境問題研究委員会・「環境展望」編集委員会編『環境展望 Vol.5』, 実教出版社, 2007年10月, pp.143-171. 査読無し
- 7) Nogi A, Li L, Yang J, Yamasaki M, Watanabe M, Shiwaku K. Enriched n-3 polyunsaturated fatty acids of dense LDL subfraction in Japanese women with small, dense LDL categorized by non-denaturing gradient gel electrophoresis. J Rural Med 2: 18-35, 2007
- 8) Bokura H, Yamaguchi S, Iijima K, Nagai A, Oguro, H. Metabolic syndrome is associated with silent ischemic brain lesions. Stroke, in press
- 9) M. Serizawa, T. Nabika, Y. Ochiai, K. Takahashi, S. Yamaguchi, M. Makaya, S. Kobayashi and N. Kato. Association between *PRKCH* gene polymorphisms and subcortical silent brain infarction. Atherosclerosis 197, in press.

⑧ 外部資金の獲得状況, その他, 特筆すべき成果 (開催済みのシンポジウム, 産学連携・地域連携に関する各種見本市, 展示会への出展なども含む)

### 外部資金の獲得

- 1) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業(H20~H22), 中国西部農村地域の環境改善と持続可能な発展への方策, 代表(日本側コーディネータ)4,920千円
- 2) 伊藤勝久, 谷口憲治, 基盤研究(B)(一般)(H17~H20), 中山間地域における地域資源の評価と持続的地域発展システム構築に関する研究(分担)4,400千円
- 3) 関 耕平, 環境省廃棄物政策等科学研究費補助金, 平成19年度, 「地方自治体による産業廃棄物処理への「公共関与」政策の分析と評価」(課題番号: K1935) 110万円

- 4) 上園昌武, 寄付金「欧米の物流モーダルシフト政策に関する研究」日通総合研究所, 150 万円, 2007 年度
- 5) 益田順一, 並河 徹, 塩飽邦憲, 山口修平, 2008 年度 政策課題対応経費「住民参加による生活習慣病の予知予防研究ネットワークの構築」採択 50,000 千円
- 6) 塩飽邦憲, メタボリックシンドローム発症における遺伝と環境の相互作用に関する研究. 基盤研究C 3,600 千円, 文部科学省科学研究費 2006-2007 年
- 7) 李 麗梅, 東アジアの労働者におけるメタボリックシンドロームの疫学的研究. 基盤研究C 3,600 千円 文部科学省科学研究費 2007-2008 年
- 8) 塩飽邦憲, 共同労働安全衛生システムの開発. 共同研究 100 千円 佐田町商工会 2007 年
- 9) 塩飽邦憲, 山崎雅之. モロヘイヤの安全性と機能性に関する研究. 共同研究 3,000 千円 島根県 2007 年
- 10) 塩飽邦憲, すこやかライフセミナーに関する研究. 共同研究 1,330 千円 出雲市 2007 年
- 11) 塩飽邦憲, 山崎雅之. 共同研究 2,000 千円 島根県 2007 年
- 12) 塩飽邦憲, 職場のヘルスプロモーションに関する研究. 760 千円 (株)ジェイエムエス 2007 年
- 13) 塩飽邦憲, 岩本麻実子. 生活習慣病の保健指導に関する研究. 共同研究 3,496 千円 出雲市 2007 年
- 14) 塩飽邦憲, 森田栄伸, 並河 徹. ベータグルカンの機能性に関する研究. 共同研究 6,000 千円 アルプロン製薬 2007 年
- 15) 並河 徹: 高血圧ラット由来のコンジュニック・ラット作成、機能解析. ヒト synteny の検索 独立行政法人 科学技術振興機構 戦略的創造事業 6,500,000 円 (直接経費: 5,000,000 円 間接経費: 1,500,000 円) 2007 年
- 16) 並河 徹: 遺伝疫学的手法を用いた、一般住民集団における生活習慣病危険因子の 同定 大和証券ヘルス財団 1,000,000 円 2006-2007 年

**⑨ 本年度の主要な研究成果** (図, 表, ポンチ絵などを多用して, 2 ページ以内にわかりやすくまとめてください)

**A 経済学分野**

**A-1-3 農林業振興**

**① 生き甲斐と地域振興** (谷口憲治) 「住民の生き甲斐」について実際の地域住民生活行動として把握し、その行動と地域社会構造との関連性を求めていくことを課題とし、目的とする。

具体的には、島根県雲南市における中山間地域等直接支払制度による集落協定内容、小規模農産物流通システム形成、集落営農の組織化・法人化過程、有機農業・学校給食への地場野菜利用の取組みにおける推進システムの関連対応が、「住民の生き甲斐行動」を示す指標であるとし、それが地域社会構造とどのように関連しているか考察した。

その結果、農業経営基盤が恵まれている所では、農業経営を積極的に改善しようとする人とそうでない人の差があり、農業経営に対する対応という「生き甲斐」の内容に違いが見られた。農外兼業機会に恵まれているために、同じ農業経営基盤の農家でも農業を経営以外の面に興味を示すのである。これに対し、農業経営基盤の比較的悪い地域では、農業経営に対する差が比較的小であった。

**② ソーシャルキャピタルと地域活動・農林資源管理** (伊藤勝久) ソーシャル・キャピタルの存在状況は住民意識や個人の行動・集团的活動を規定する要因であり、また集团的活動を通じて農地・山林などの資源の適切な共同管理に資することが明らかになった。

(1) 集落単位の地域活動の活発さとソーシャル・キャピタルの存在状況には明確な関連が見られず、地域活動を活発に行っている集落においてソーシャル・キャピタルが乏しい場合、衰退集落で地域活動が不活発であってもソーシャル・キャピタルが豊かであるような場合がある。

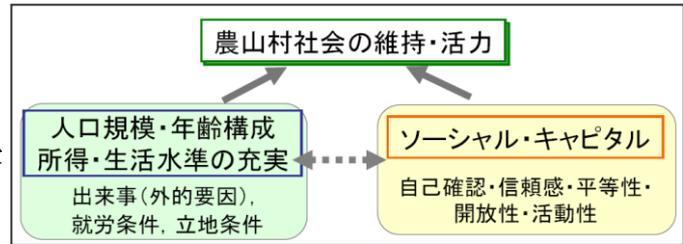
(2) ソーシャル・キャピタルと共有林、農地の集团的管理、地域の環境整備と明確な関連があることが分かった。(a) 環境整備は自己確認因子とプラス面で関連しており、集落における社会生活の一部として各構成員が意識的に実施していると考えられる。(b) 集落営農は信頼感因子、平等性因子と関連し、自己所有の農地を営農組織に委託するあるいは生産共同に対する構成員がもっている地域独自の考え方を実施に移したものと解釈できる。(c) 共有林整備については、平等性因子、開放性因子と比較的強く関連するが、実際に整備が行われている地域はごく限られる。旧入会林や明治の財産林が元になっていることから、総的意識の残存あるいは平等な分配意識の名残として実施されていると解釈される。

このように地域資源の種類と特徴により、それを利活用あるいは整備する際の動機付けは異なると考えられる。資源の特徴として、経済的動機が主(農地、個人所有林に典型的)のもの、総的動機が主(共有林・入会林、道路草刈に典型的)のものがあるが、後者にソーシャル・キャピタルが強く関連する。さらにこれらの資源管理手法としては、前者に

## ⑨ 本年度の主要な研究成果 (続き)

対しては、効率化・低コスト化(土地産業として成り立たせる方法, 政策支援)が有効であり、後者に対しては「公共のモノ」であるという意識化をすすめることが重要である。

以上の点から、農林業振興、地域振興の一つの手法としてソーシャル・キャピタルの培養が考えられ、その具体的方法としては、住民個人が地域運営に関与し、社会的役割を確認できる制度的枠組みを集落自治に落とし込むことが必要である。



## B 社会学分野

### B-1 中山間地域の家族ライフスタイルと生き甲斐の研究

片岡佳美・吹野卓

本研究の目的は、中山間地域で暮らす人びとのウェルビーイングという視点から、(1)「個人の自由」と「家族の連帯」という問題、(2)生き甲斐がもつ意味の問題について計量的に分析することにある(雲南省で20歳以上の2,000人を対象に実施した質問紙調査のデータを用いた)。

結果として(1)については、次の3点の知見が得られた。すなわち、①家族集団が団結することは、農村での生活に適応していくための方法である。②家族団結への要請は、個々の家族成員の意思を尊重することにつながっていく。③ここで確認された家族内での個の尊重の傾向は、集団のまとまりよりも自己主張を重んじる「家族の個人化」とは異なる次元のものである。また、(2)の分析からは、次のような知見が得られた。すなわち、生き甲斐を夫婦で共有している人は、より抽象的なもの(たとえば、他者の喜び、自己の成長、信仰・宗教、過去の思い出など)を生き甲斐として挙げる傾向がある。

生き甲斐を生きる意義や値打ちとして捉えているといえる。一方、共有していない人の生き甲斐の内容としては、より具体的なもの(たとえば、家族、健康、農作業など)が挙がる傾向がある。身近な具体的なものに生きるはりあいを見いだしていると考えられる。

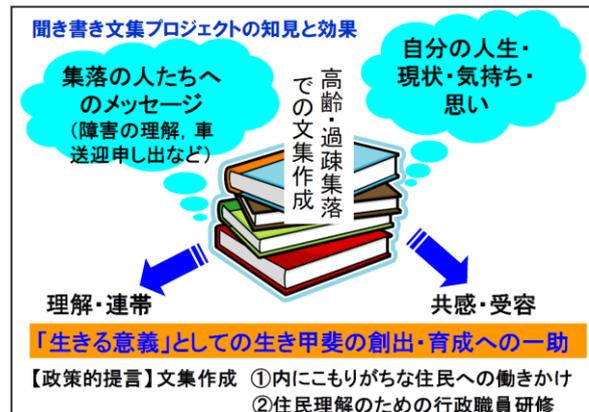
また、生き甲斐を夫婦で共有しているかどうか不明の人は、生き甲斐として自己実現的なもの(たとえば、仕事、趣味、夢・目標など)を挙げる傾向がある。これらの人にとっては生き甲斐は生きる目標であるといえる。以上の分析を通して本研究では、個人化がすすむ現代社会における家族や生き甲斐の意味について、中山間の過疎地域から独自の答えを発信していける可能性を示唆できたと考える。

### B-2 社会実験:ミニ(聞き書き)文集プロジェクト

吹野卓・江口貴康・片岡佳美

本研究が取り組む「聞き書き文集」とは、自分で作文を書いて文集にするのではなく、調査者が人びとの語りを聞き取り、それを文章化して文集にするというものである。過疎化・高齢化により、従来家の中で行なわれてきたさまざまな機能(看護や介護、日常的な買い物や家事など)も十分に遂行できなくなっている限界集落では、住民どうしの共感や連帯はますます重要である。「聞き書き文集」はそれを促進する働きかけとなることをねらい、社会実験的に作成・配布された。

結果として、当初のねらいどおり、限界集落に暮らす人びとの共感や理解・連帯を促進したことがうかがえた。また、調査を通して学生は過疎地域の問題について生々しい現場の声を聞くことができ、現実的に問題意識をもってくれた。以上をふまえ、本プロジェクトからできる政策的提言として、このような聞き書き文集を、住民理解のための行政職員の研修プログラムとして活用することを提案する。



## C 医学分野

### C-1 前向きコホートの確立と拡大

コホートの確立:掛合、三刀屋合わせて約1300名の参加を得て健康調査を行い、ベースラインについての詳細な調査を行うとともに、雲南省と協力して追跡調査の体制を整備した。

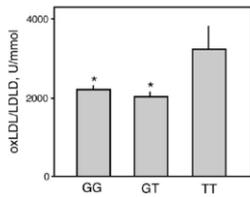
遺伝子多型の影響(まとめ)

#### C-2-1 健診データの解析と健康要因に関与する遺伝環境因子の検索

遺伝疫学研究:A)リン脂質の代謝酵素 Lp-PLA2 の遺伝子多型が酸化LDLの血中レベルに影響することを掛合、三刀屋2つの独立した集団で証明した(図参照、投稿準備中)。B)いくつかの遺伝子多型の効果を検証した(表参照)。1987年と2006年の健康調査データの比較から、アルコール代謝酵素とアルデヒド代謝酵素の遺伝子多型と飲酒歴との相互作用が20年間の血圧上昇に影響することを明らかにした(現在、別の集団で追試中)。

| 遺伝子多型     | 効果 |              |     |
|-----------|----|--------------|-----|
|           | 血圧 | 中性脂肪         | 肥満度 |
| AGT       | +  | -            | -   |
| FABP      | ±  | -            | -   |
| Rs7566605 | -  | -            | -   |
| β2AR      | -  | -            | -   |
| β3AR      | -  | -            | -   |
| ADH       | +  | (飲酒との相互作用あり) |     |
| ALDH      | -  |              |     |

Lp-PLA2遺伝子多型の酸化LDLへの影響(掛合サンプル)



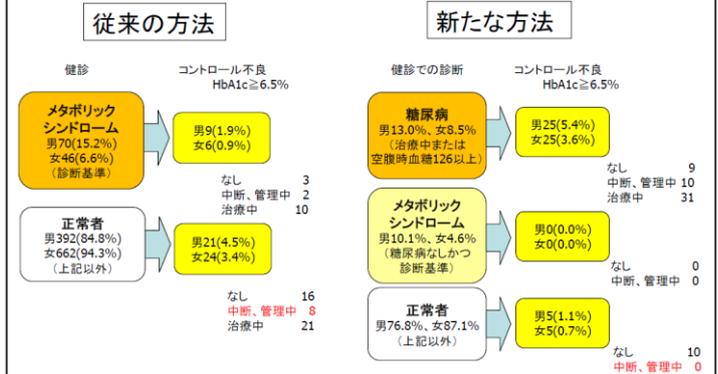
三刀屋サンプルでも同様の結果を得た

### C-2-2 メタボリックシンドロームの予防と管理

メタボリックシンドロームの予防と管理について: 糖尿病診断基準とメタボリック症候群診断基準を併用することによって、より正確に高リスクの個人を特定できることが明らかになった。この結果を活かすべく、雲南市と協議してスクリーニングの体制を検討中である。

### メタボリックシンドロームの有無による糖尿病管理状況

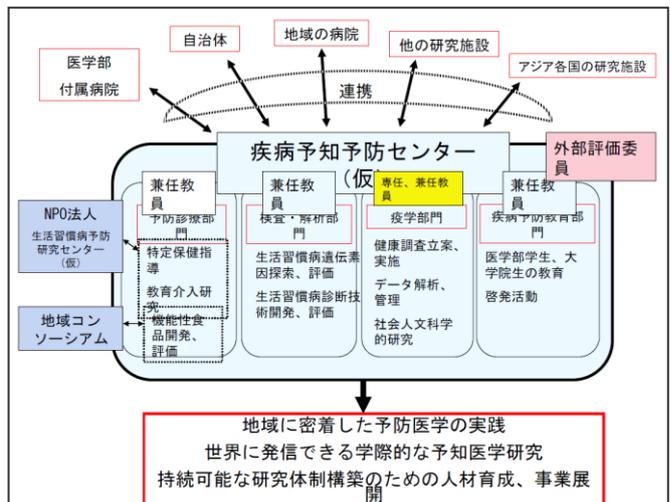
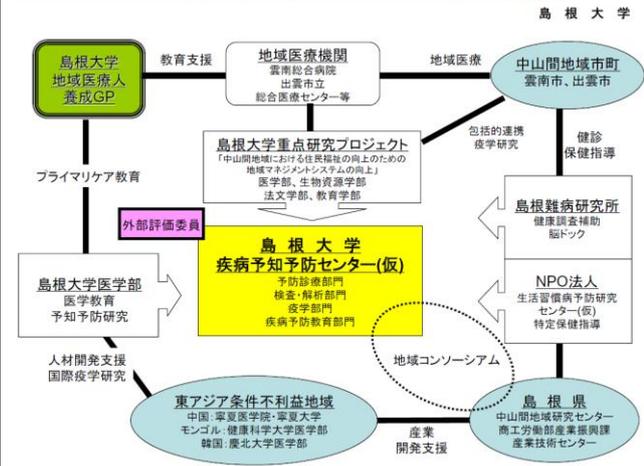
対象: 男462、女702



### ※住民参加による生活習慣病の予知予防研究ネットワークの構築

本プロジェクトをもとに要求していた「住民参加による生活習慣病の予知予防研究ネットワークの構築」が政策課題対応経費として採択となった。

住民参加による生活習慣病の予知予防研究ネットワークの構築 (概念図)



⑩本研究プロジェクトの成果の公表計画について、なるべく具体的に記載してください。(論文の場合は予定題名、著者名、概要、投稿雑誌、投稿予定年月など。書籍の出版の場合は書名、著者名、概要、予定出版社、予定刊行年月など。なお、シンポジウム等は開催日等が確定している場合のみ、テーマ、主催者、会場などを記入してください。)

### 論文

研究成果に関して、課題ごとにその研究担当者が関連学会に論文を投稿する予定である。

### シンポジウム・地元における研究成果報告会

テーマ「住み続けられる中山間地域をつくるには—地域住民の幸福と健康の増進政策(仮)」

日時 3月22日(土)13時～

場所 雲南市木次町チェリバホール大会議室

主催 島根大学重点研究プロジェクト中山間地域グループ・雲南市